

別紙様式5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数（※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合の記載事項）	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（※提案者の数が1の場合の記載事項）	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分						
令和5年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業九州農政局国営農業用ダム安全性評価委託事業	分任支出負担行為担当官 九州農政局土地改良技術事務所長 小浮 正敬	熊本県熊本市東区東町4-5-7	令和5年7月19日	一般財団法人日本水土総合研究所 法人番号 5010405010373	東京都港区虎ノ門1-21-17	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	13,530,000	13,530,000	1	-	-	-	1	0	-	-	
令和5年度農地土壤炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）	支出負担行為担当官 九州農政局長 北林英一郎	熊本県熊本市西区春日2-10-1	令和5年7月21日	大分県農林水産研究指導センター	大分県豊後大野市三重町赤嶺2328-8	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約の相手方が一に定められているもの	1,178,000	1,178,000	1	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度農地土壤炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）	支出負担行為担当官 九州農政局長 北林英一郎	熊本県熊本市西区春日2-10-1	令和5年7月26日	鹿児島県農業開発総合センター	鹿児島県南さつま市金峰町大野2200	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約の相手方が一に定められているもの	1,262,000	1,262,000	1	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度農地土壤炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）	支出負担行為担当官 九州農政局長 北林英一郎	熊本県熊本市西区春日2-10-1	令和5年7月27日	熊本県 法人番号 7000020430005	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約の相手方が一に定められているもの	1,092,000	1,092,000	1	-	-	-	-	-	-	-	-
北川副2号線(福富その2工区)水路改修工事に係る電気通信設備移転等工事補償	分任支出負担行為担当官 九州農政局筑後川下流右岸農地防災事業所長 米田太一	佐賀県神埼市千代田町直鳥166-1	令和5年7月27日	西日本電信電話株式会社 九州支店 法人番号 7120001077523	福岡県福岡市博多区博多駅東3-2-28	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施行に伴う損失補償に関して契約を行うものであり、契約の相手方が特定されるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。